

（仮称）京都市学校給食センター整備運営事業

入札説明書

（令和7年4月11日修正版）

令和7年1月

京都市

3.3.3. 地域経済への配慮等

市では、公契約の基本方針として「地域経済の活性化及び雇用の創出を図るとともに、地域コミュニティの維持及び発展並びに地域における防災の体制及びその能力の維持及び向上を図ることにより、本市が将来にわたって、活力に満ちた、人と人々が支え合う安心・安全なまちであり続けるためには、市内中小企業の持続的な発展が不可欠であることに鑑み、市内中小企業の受注等の機会の増大を図ること。」を公契約基本条例において定めている。本事業は、WTO 協定の適用を受けることから、市内に~~本社、本店又は等~~の主たる事務所^{注2)}・~~営業所~~を有する中小企業（以下「市内中小企業」という。）に参入条件を限定することはできないが、本事業の実施に当たっては、公契約基本条例の趣旨を踏まえ、市内中小企業の積極的な活用や地元雇用の創出に努めるとともに、必要な資材・原材料・飲食物・消耗品等を市内中小企業から調達するなど、地域経済の振興にできる限り配慮すること。

注2) 本店機能を有する事務所（事業活動を行うに当たって主たる拠点となる事務所）を示す。

3.3.4. 入札参加資格の確認

入札参加資格の確認基準日は、入札参加資格審査書類の提出日時点とする。ただし、入札参加資格確認後、落札者の決定日までの間に、入札参加者の構成員が上記入札参加者の備えるべき入札参加資格要件を欠くような事態が生じた場合には、次のとおりとする。

ア 構成員のうち、代表事業者が入札参加資格要件を欠いた場合には、入札を無効とする。

イ 構成員のうち、代表事業者以外の者が入札参加資格要件を欠いた場合には、市と協議のうえ、市が当該構成員の除外又は変更を認めたときに限り、引き続き有効とする。

入札参加資格審査において入札参加資格があると認められた者（以下「入札参加者」という。）は、イにより代表事業者以外の構成員を欠き、当該構成員の除外又は変更を行う場合は、入札参加グループの構成員変更届（様式集 様式 23）を以下に持参又は郵送により提出すること。

〒650-0004 京都市東山区大和大路通三条下る東入若松町 393 元有済小学校内

京都市教育委員会事務局 体育健康教育室 全員制中学校給食推進担当

3.4. 入札手続き等

3.4.1. 現地見学会（本件施設用地）

本件施設用地の現地見学会を次のとおり開催する。

(1) 開催日時

令和7年2月7日（金）13時30分から15時00分まで

の限りではない。

サ 入札保証金及び契約保証金

(ア) 入札保証金

免除する。

(イ) 契約保証金

配膳室の新設・改修に係る業務を除く設計・建設期間については、事業契約の効力が発生する日に、サービス対価 A1 及びサービス対価 A2 の元本額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の 10 分の 1 以上に相当する額を契約保証金として納付するものとする。

配膳室の新設・改修に係る業務に係る設計・建設期間については、事業契約の効力が発生する日に、サービス対価 B（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の 10 分の 1 以上に相当する額を契約保証金として納付するものとする。

開業準備期間及び維持管理・運営期間については、本件施設引渡し日までに、2 年度のサービス対価 D（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の 10 分の 1 以上に相当する額を契約保証金として納付するものとする。

なお、契約保証金の納付は、これに代わる担保の提供をもって代えることができるものとし、詳細については、事業契約書（案）に記載する。

(3) 開札

ア 日時

令和 7 年 6 月 3 日（火）9 時 00 分

イ 入札の無効

京都市契約事務規則第 6 条の各号の規定に該当する入札のほか、入札参加資格審査書類その他の提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札は、無効とする。

3.5. 落札者の決定方法等

落札者の決定方法は総合評価一般競争入札方式とし、審査は「入札参加資格審査」、「提案内容審査」の二段階に分けて実施する。なお、詳細は落札者決定基準を参照のこと。

3.5.1. 審査

審査は、検討委員会が落札者決定基準に基づき行う。

3.5.2. ヒアリングの実施

落札者決定基準に基づき加点項目審査の対象となった入札参加者に対して提案内容の説明を求めるため、令和 7 年 7 月 3 日（木）にヒアリングを行う。

ヒアリングは、入札参加者による提案書に関するプレゼンテーションを 20 分、検討委員会若しくは市から入札参加者への提案書に関する質疑及び入札参加者から同委員会若しくは市への回答を 40 分とし、入札参加者の出席者数は ~~2010~~ 名までとする。

なお、実施場所や時間等の詳細については、別途加点項目審査の対象となった入札参加者に対して通知するものとする。